

FUKUSHIMA から一年を経て

マンフレット・ホフマン (Manfred Hoffmann)、駐日ドイツ商工特別代表

現状評価

FUKUSHIMA (福島第一原子力発電所事故) によって日本の政治、行政、報道のみならず、日本の技術力に対する信頼は国の内外において大幅に失墜した。さらに、将来勃発すると予測される地震に関する不安、福島の実況や食品や廃棄物の放射能汚染状況が伝えられていないとの不信感がこれに加わる。しかしながら、いかなる問題や困難にもかかわらず、日本の経済産業はほぼ正常な状態に戻っている。現在、日常生活ではFUKUSHIMA問題が制御されているかのような印象があるが、実際の状況はさまざまな意味において不透明である。今必要とされるのは思慮深い啓蒙活動、実際の状況評価、具体的な個別事例に関する信憑性ある情報源の提供である。

ドイツからみた日本

日本はFUKUSHIMA以前から一見して難しい、閉鎖された、高価格の、柔軟性に

欠ける等々の問題を含む国ないしは市場と見られていた。そして大災害が起こり、ドイツ企業が日本進出を躊躇する傾向はさらに強まった。しかしながら、ドイツで見られるこのような日本感や対日評価は、日本にふさわしいものではない。さまざまな問題や躊躇があっても、日本が未だに世界を牽引する産業大国であり、最高レベルのコア・イノベーターであり、膨大な購買力を有するグローバルなトレンドセッターであり、有力な競争者として度々登場し、そしてそのような日本が今後も長く継続しつづけることを見忘れてはならない。日本はグローバルに通用する基準を設定しつづける国である。それなのに、在日ドイツ企業は日本ではニッチ市場を占めるか、あるいはマージナルな市場シェアしか有さないのが通例である。

それもあり、ドイツ企業は実際の意義に見合った評価ではなく、誤った評価を日本に与え、日本を過小評価しているが、これはドイツにとっても危険である。さらに、ドイツで頻繁にみられる偏った傾向

として成長市場に焦点を当てる態度が挙げられる。結果として、日本が上げる実数や、日本の真の姿や、国際サプライチェーンやアジア圏内の成長における日本の役割をはじめとする重要な側面を見過ごすことになる。アジア近隣諸国・米国・その他の国々における日本の意義を一目見れば、ドイツの対日認識がグローバルな基準と一致していないことがうかがえる。

日本におけるドイツ

FUKUSHIMAによって、多くの在日ドイツ企業の構造変遷が加速され、なかには初めて構造変遷に着手した企業もあった。在日ドイツ企業の多くは危機管理におおむね成功し、驚くべきことに2011年度に好成績を残すことができたが、それでも各々の目標と戦略を再検討中である。たとえば、ドイツ人以外の人を管理職に採用する傾向だが、子どものいるドイツ人社員を筆頭に日本赴任者が日本を去り——東京横浜ドイツ学園在校生の3分の1が転校し



東日本大震災および福島原発事故一周年にあたる2012年3月11日に犠牲者を追悼するために開催した「東日本大震災復興祈念の集い」には、会場に入りきらない大勢の人々がベルリン日独センターを訪れました。大ホールではハンス＝ヨアヒム・デア (Hans-Joachim Daerr) 元大使が震災復興の進捗状況を報告し (写真)、ベルリン日独協会、NPO 絆、友の会ベルリン、べるりんねっと789 J B ネットワーク有限会社、ベルリン日独センターがそれぞれの義捐金募集・支援活動のプレゼンテーションを行ないました。また、パネル展示やバザーも実施し、東北支援を継続する意志が表明されました。

目次

巻頭寄稿文 FUKUSHIMAから一年を経て マンフレッド・ホフマン	1~2
人的交流事業 日本人ジャーナリスト	4
インタビュー 日下紗矢子	3
他の事業報告	5~6
2012年事業計画	7
ベルリン日独センター 義援金支援事業(2)	8

ていったが、これはすなわち親の赴任で転入してきた生徒のほとんどが転出していったことを示す——、後任の赴任者求人が困難なために、この傾向にさらに拍車がかかった。その結果、多くの在日ドイツ企業においてナショナル・アイデンティティの重要な要素および目に見えるプレゼンスが薄れた。

エネルギー部門および復旧・復興関連のビジネスチャンス

FUKUSHIMA は、日本国内でもエネルギー政策に関する激しい討議を誘発した。日本国内には54基の原子力発電所があるが、今ではさまざまな理由により全基とも運転停止中である。5月初めに最後の1基の運転が停止された後、日本は事実上——すなくとも一時的には——原子力発電による電力供給から完全に撤退したことになる。新しい方向性や解決策のアプローチの多くが未確定であっても、ここにドイツの企業にとって面白いビジネスが生まれる可能性がある。

2011年3月の地震・津波・原発事故という三重災害の同義語としてのFUKUSHIMAは、東日本沿岸地方の破壊の象徴でもある。被災地の復旧は始まったばかりである。最初は地元の建築会社や廃棄物処理事業者等が必要とされるとしても、中期的にはさまざまな業界の製品需要が伸び、多くのドイツの企業の製品にもチャンスが訪れるようになるであろう。現在、在日ドイツ商工会議所にはエネルギーセクターに関する情報や資料に関する照会案件が洪水のように届いている。

日本はたんなる販売市場ではない

FUKUSHIMAおよびエネルギー問題は、日本およびドイツがハイテク産業立地国として極めて類似した課題に直面していることを例示的に示すものである。日本とドイツの未来は、改革を実施する姿勢および革新力に大幅に左右される。両国ともに将来指向的テーマおよびメガテーマに着手する必要がある。したがって、日本はドイツの経済産業界にとってたんなる販売市場以上の存在である。日本にプレゼンスを構えるドイツ企業の多くは、日本に拠点を構える意義が日本を観察し、日本から学び、日本を研究することにあることを認識している。これらドイツ企業は、日本拠点で国際的なクオリティスタンダードやテクノロジースタンダードを開発し、アジア

諸国をはじめとする第三国において貴重な業績をあげている。

全世界にとって顧客でありパートナーである日本

FUKUSHIMAは日本の経済産業のグローバル化を加速させた。FUKUSHIMAとその後の発展は、徹底的な国際ネットワークの必要性を日本の企業に痛感させた。アジア近隣諸国および成長市場を中心に数多くの事業および活発な投資活動が展開されていることに、たんなる机上の計画ではなく、実際に多くの案件が実現されていることが見てとれる。また、円高によりM & A (企業の合併・買収)も進んでいる。これは、ドイツの企業にとって競争が激化することを意味すると同時に、グローバル規模での新しいビジネスチャンスをも意味する。これまでの経験上、日本企業とのビジネスは日本国内でよりも第三市場でのほうがはるかに簡単で、成功するチャンスも高いのが通例である。たとえば、多くのドイツ企業が日本国外で日本企業から得る売り上げは、日本国内で日本企業から得る売り上げの数倍にもものぼる。しかしながら、多くの場合その前提となるのが、日本国内でプレゼンスを構えていることである。

日本はG8産業諸国のなかでも有力な国である。そして、日本企業はグローバルカスタマーであり、パートナーであり、ライバルでもある。FUKUSHIMA以降も世界市場における日本および日本企業の役割は重要でありつづける。ドイツは日本に対してよそよそしい認識を抱くことが多いが、世界市場における日本の役割はそのようなドイツの認識によって左右されるものではない。



『jdzbecho』読者の皆様

この度ベルリン日独センター総裁として再び日独関係に携わることは、駐ドイツ大使を最後に外交官生活を終えるまで過去4回合計11年間ドイツに勤務した私にとって、光栄かつ大きな喜びであります。

日独両国は、第二次大戦後自由、民主主義及び市場経済という価値に基づく復興と発展の過程を共有し、冷戦下で社会主義に対抗してこれらの価値の普遍化に貢献してきました。幸い社会主義の崩壊により冷戦は終結し、ドイツは再統一を達成し、統合を進める欧州連合の中で確固たる地位を確立しています。一方、日本も発展を続ける東アジアにおいて確かな地位を築いてきました。

私は、このような過程で日本とドイツの人々が互いへの関心を失いがちになることを心配していました。しかし、昨年3月の東日本大震災に際してドイツの人々の日本に対する暖かい励ましと支援は、ドイツが日本の大切な友人であることを改めて示すものでした。

グローバル化の進展とともに、中国、インド、ブラジルなど新興諸国が世界の経済成長をリードし、国際社会は変革期を迎えています。このような中で日独が志を同じくする国々とともに世界の安定と繁栄のために協力することは引き続き重要です。

ベルリン日独センターが知的対話と交流を通じ両国のパートナーシップを強め、世界に貢献していくため、改めて読者の皆様に力強い支援をお願いする次第です。

高島有終
ベルリン日独センター総裁

jdzbecho

ベルリン日独センター広報紙『jdzbecho』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター(JDZB)
編集 ミヒャエル・ニーマン
E-Mail mniemann@jdzbe.de

本紙『jdzbecho』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel.: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzbe@jdzbe.de URL: http://www.jdzbe.de

図書室の開室時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後4時です。貸し出しサービス実施中!

友の会連絡先: freundeskreis@jdzbe.de

ベルリン日独センターは2012年3月19日から24日にかけてロバート・ボッシュ財団と早稲田大学とともに「2012年度日本人ジャーナリスト欧州招聘事業」を実施しました。本年度のテーマは「エネルギーの安定供給」で、12名のジャーナリストが研修と取材のためにドイツを訪れました。以下にその一人、西日本新聞社の吉田賢治氏の報告を掲載します。

東京電力福島第1原発事故からちょうど1年がすぎ、日本がまだ新しいエネルギー政策を決めかねている中で、「エネルギーの安定供給」をテーマとしたボッシュ財団の日本人ジャーナリスト欧州招聘事業は、まさに時機を得た企画だった。参加者は、脱原発を鮮明にしているドイツで、何が起きているのかを見聞きするだけでなく、世界に放射能をまき散らし、各国の原子力政策に影響を与えた加害国日本の現状を正確に伝える役目もあるのではないかと、やや重い課題も感じながら、10時間超の国際線に乗り込んだと思う。

スケジュールは初日からびっしりと組まれていた。参加者それぞれのドイツ事情の把握度、予習状況も違っていて、最初のプログラムでのカトリン・ゴルトアンマー氏の基調講演は、自分の幼児期からの成長過程とドイツのエネルギー政策の変遷を重ねての説明で、とても分かりやすかった。ゴルトアンマー氏はIASの研究者との説明は受けたが、IASが脱原発を提言した倫理委員会のデプファー元環境相が所長を務める研究機関とは、帰国後に知った。不明を恥じ入るばかりだが、知っていれば別の質問もできたのではないかと悔やまれる。

午後からはSPDのロルフ・ヘンペルマン(Rolf HEMPELMANN)との面談。翌日のCDUのミヒャエル・フックス(Michael FUCHS)議員との面談と合わせ、有意義なインタビューだった。与野党の議員同士で「脱原発」政策について賛否がねじれているのも興味深かったが、どちらも日本の政治状況、意思決定過程について懐疑的に見ている点が注目された。さらにフックス議員が「自分がどう思うかは自由だ。しかし民主主義の原則に従い、決定には従う」と明言されたことは、「何でもあり」の日本の政治状況をいつも見せつけられている側としては新鮮だった。

シーメンスのエネルギー担当との面談は、再生可能エネルギーを成長産業と位置付けるドイツの企業が、その国家戦略に沿った経営に突き進んでいる状況がよく理解できた。ただ、産業界も一枚岩ではないはず。どんな問題が持ち上がっているのかなど、批判的な産業界の声も聞きたかった。欲張りな願いだとは分かってはいるが…。

ベルリンから環境首都と呼ばれるフライブルクに移動し、参加者たちは新たな展開に期待を膨らませた。シェーナウのEWS訪問は、基本情報を分からないままの説明で、戸惑った参加者が多かったように思う。

逆に予習をしている参加者にとっては、物足りない説明だったかもしれない。フライブルクではパッシブハウスやプラスエネルギー住宅などを訪問。住民に自宅の中まで大人数を受け入れていただき、とても恐縮した。ヴォーバン地区で案内してくれたデレスケ氏が、小型コージェネシステムの説明で「電力不足の日本では、これを導入するのが一番早い」との言葉が印象的だった。

4日目から2日間は個別取材となり、私はフライブルクと同じバーデン・ビュルテンブルク州にあるフライアムト村とネッカー・ヴェストハイム市を訪ねた。フライアムト村は風力や太陽光などさまざまな再生可能エネルギーを住民たちが導入し、「電力を輸出する村」として有名だが、住民の環境への意識が高いから、というのが一番の要因ではない。酪農など地域の産業が衰退する中、地域の資源である再生可能エネルギーを使って産業を興すという発想だ。まさに日本で提唱されている地域分散型のエネルギー自給を確立していた。ネッカー・ヴェストハイムには、住宅地から約1^{km}しか離れていない場所に原発があり、日本ではあり得ないあまりの近さに驚いた。連邦政府の決定で、2基のうち1基は福島原発事故後に停止し、もう1基は2022年に停止予定。福島原発の衝撃が、こんなに遠く離れた小さな町にまで影響を与えていることに感慨があった。市長にも面会できた。原発により税収が多く、雇用も守っているのは日本と同じだが、市長に原発停止による焦りはなかった。原発がい

ずれ停止することを見越し、10年以上前から準備を進めていたという。「10年の準備期間があれば脱原発は可能だ」との言葉には説得力があった。

1週間の研修は本当に内容盛りだくさんで、どこまで消化できたかは正直言って不安だ。とはいえ、どのプログラムも日本にとって今日的課題であり、エネルギー問題に関心のあるジャーナリストにとっては、現場を直接見ることで、充実した研修だったことは間違いない。もし、わがまを言わせてもらうならば、一部前述しているが、脱原発への転換により、課題が浮かび上がっている現場、例えば高圧送電線の鉄塔建設反対運動や、電気料金上昇を懸念する企業、そして電力会社自身の話も聞きたかった。そうした声も聞いてこそ、「脱原発依存」を目指す日本の道筋が見えてくると思うからだ。一方で、今回の招聘事業を基に、記事化を考えている取材者としては、それぞれの現場の予習が私自身、まったく足りず、より深い話を引き出せなかったのが残念でならない。

研修中は、ロバート・ボッシュ財団とベルリン日独センターのタチアナ・ヴォネベルクさん、アンドレア・ティシャーさん、ラブシュ麻衣さん、アンネ・ハイエンさんをはじめ、多くの方に大変お世話になった。本当に感謝したい。最終日の夜にレストランで「We are the World」を、結束力が強まった両国のみんなで歌ったことは決して忘れないだろう。事業の予算投出するロバート・ボッシュ財団をはじめ関係者に敬意を表するとともに、日独のジャーナリストにとって大いに有益なこの事業が、これからも継続されることを強く願っている。



面談終了後にロルフ・ヘンペルマン(Rolf HEMPELMANN)議員を囲んでの集合写真(2012年3月19日)

ベルリン日独センターは2012年6月20日に「ダーレム音楽の夕べ」の第116回コンサートを開催します。演奏するのは、2008年にベルリン・コンツェルトハウス管弦楽団(旧ベルリン交響楽団)の第一コンサートマスターに就任した日下紗矢子、ベルリン放送交響楽団首席ヴィオラ奏者のアンドレアス・ヴィルヴォール(Andreas Willwohl)、ベルリン・コンツェルトハウス管弦楽団首席チェロ奏者のシュテファン・ギグルベルガー(Stefan Giglberger)の3名です。演奏会を前に、本紙は日下氏にインタビューしました。

編集部:日下さんは東京芸術大学を卒業後、ダラスの南メソジスト大学など5年間にわたり米国に留学された後にフライブルク音楽大学のバイオリン課教授ライナー・クスマウル(Rainer Kussmaul)に師事されました。日下さんの音楽的ルーツはどこですか。

日下:私は教師に恵まれてきました。日本で過ごした幼年時代から素晴らしい教師にバイオリンを教わり、東京芸術大学では清水高師先生に師事しました。清水先生はヨーロッパで活躍なさっていた方でしたので、ヨーロッパのことをたくさんお話して下さい、そこから「いつの日かヨーロッパで勉強したい」と望むようになりました。しかし、ヨーロッパに来る前に米国ダラスでロシア人の教師に師事し、その後でクラシック音楽が誕生したヨーロッパに移り、フライブルク音楽大学のクスマウル教授の元で学びました。つまり、日本、米国、ドイツで学んだからこそ、現在の私が在ると思います。

編集部:クスマウル教授門下生には、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団の榎本大進、バンベルク交響楽団の砂原亜紀、バーデン・バーデン・フィルハーモニーの井手上康をはじめドイツでコンサートマスターとして活躍する邦人が数人おられますが、互いに面識がおありですか。在独日本人コンサートマスターのネットワークは存在しますか。

日下:残念ながら、榎本さんを除いてクスマウル教授門下生とはあまり交流がありませんし、日本人コンサートマスターのネットワークも私が知る限り存在しません。榎本さんとも、年に2、3回程度しかお目にかかる機会はありませんが、その時はオーケストラのことを話することもあります。

編集部:ベルリン・コンツェルトハウス管弦楽団に就任される前はソリストとして活躍しておられた日下さんですが、コンサートマスターとソリストで活動のあり方や演奏方法はどのように異なるのでしょうか。コンサートマスターになられてから、新しい課題が加わりましたか。

日下:ベルリン・コンツェルトハウス管弦楽団就任前は、オーケストラ演奏の経験は皆無に近かったです。でも、クスマウル先生ご自身がコンサートマスター、ソリスト、そして室内楽奏者として活躍なさっている姿を見て、私もこのようになりたいと思い始め、文化庁の奨学生としてドイツで勉強し始めてから1年程経ったとき、ベルリン・コンツェルトハウス管弦楽団の第一コンサートマスターのオーディションに応募して、席を得ました。

コンサートマスターの最も大きな課題は、指揮者とオーケストラの仲介だと思えます。指揮者が望むことを良く理解し、その意図することをオーケストラ仲間に伝えたり、話し合ったりします。優れた指揮者の場合、コンサートマスターは余りすることがなくて楽ですが、指揮者とオーケストラの意思の疎通がスムーズにいかない場合は両者のコミュニケーションの改善に努めます。通常第一コンサートマスター3名、副コンサートマスター2名、フォアシュピラー(次席奏者)1名がいます。

編集部:日下さん愛用のジョヴァンニ・フランチェスコ・プレッセンダによる1822年作のバイオリンとはいつ、どこで出会われたのですか。音楽家として目指すことを実現するために必要な楽器の要素も教えてください。

日下:バイオリンリストにとって、自分にあっ



たバイオリンを得ることは極めて重要です。音楽家として表現したい音色、音調、個性などを実現させるには、そのための楽器が必要です。プレッセンダのバイオリンとは2000年に日本で出会いました。当時いくつかの国際コンクールに出場予定で、そのためにも優れた楽器を探していましたが、アメリカの音楽家が持ってきたプレッセンダを試してみたところ、その素晴らしい音色と豊かな音調に一目惚れしました。今もプレッセンダを弾いていますが、いつの日かストラディバリウスかグアルネリを弾けたらと思います。プレッセンダに満足していないわけではありませんが、名器といわれる楽器を得て私自身の音楽の最高峰を極めてみたいとも思います。

編集部:コンサートマスターとしての活動以外に企画していることはありますか。

日下:もちろんソリストとしての活動もつづけていますし、来る6月20日にベルリン日独センターで公演するような室内楽アンサンブルにも取り組んでいます。ベルリン日独センターのコンサートは、3年前に始まったトッパン・ホールでのエスポワール・シリーズ“最終回”の前哨戦で、東京でも同じ曲を演奏します。また、私がリーダーを務めているベルリン・コンツェルトハウス室内管弦楽団の公演も年に数回行われており、来年は、日本ツアーを予定しています。

編集部:最後は一般的な質問です。日下さんがベルリンで暮らすようになってから数年経ちますが、ベルリンは音楽をはじめとする文化全般にとってどのような意味をもつとお考えですか。

日下:ドイツに来る前に数年暮らしたダラスと比較すると、ベルリンの文化はとても多彩だと思えます。ダラスも裕福な町で、文化的センターもいくつかあり、レヴェルの高いコンサートが行われていました。しかしながら、ベルリンにはそれぞれ固有のプログラム・キャラクターをもつ管弦楽団4件にオペラ座3軒が存在し、すべてを順繰りに訪れても退屈することがなく、かえってどの上演を訪れるべきか楽しい苦悩がありますし、それ以外にも劇場、ギャラリー、美術館が多数あります。これこそベルリンのライフクオリティーの源だと思えます。

(写真提供: Matthias MARTIN)



2012年3月22日にベルリン日独センターで谷口智彦講演会を開催しました。慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科の谷口智彦特別招聘教授は、日本の経済産業の展望およびエネルギー政策について英語で講演されました。



東日本大震災から一年後、ベルリン日独センターは在独日本国大使館の協力を得て第115回「ダレム音楽の夕べ」として「東日本大震災追悼コンサート」を開催しました(2012年3月15日)。演奏は津軽三味線の上妻宏光とピアノの秋田慎治でした。



昨年12月28日にベルリンで逝去された外林秀人 (Prof. Dr.) 先生を偲ぶ会を3月9日にベルリン日独センターで開催しました。外林先生はベルリン日独センター設立時の評議員として、長年にわたりベルリン日独センター事業をご支援くださいました。偲ぶ会では、ベルリン日本商工会の竹谷宗久副会長が先生の人柄を偲び、功績を讃えました。



2012年3月11日の「東日本大震災復興祈念の集い」の一環として、展覧会「手紙展と東北からの新作品——3.11東日本大震災後、日本人アーティストからのメッセージ」を開催しました。「手紙展」は、昨年の東日本大震災直後にハンブルク在住のアーティスト綿引展子の呼びかけに応じた日本全国200人以上のアーティストが制作した355枚の葉書の展示です。今回の展覧会には、被災地出身の5人のアーティストが制作した5点の作品が追加されました。

本展覧会は4月26日に終了しました。



2012年2月29日にベルリン日独センターでパネルディスカッション「再生可能エネルギーのポテンシャル」を開催しました。

写真左から右に山下紀明(NPO法人環境エネルギー政策研究所主任研究員)、脇祐三(日本経済新聞社論説副委員長)、梶山恵司(富士通総研主任研究員)、ミランダ・シュラース(Prof. Dr. Miranda SCHREURS、ベルリン自由大学環境政策研究所所長、環境問題に関する独連邦政府諮問委員会委員)、ロルフ・クローカー(Dr. Rolf KROKER、ドイツ経済研究所理事)、ディートマー・シュッツ(Dietmar SCHÜTZ、連邦再生可能エネルギー連盟会長)。



ベルリン日独センターはベルリン在住もしくはベルリン滞在中の日本人芸術家とドイツ人との交流を意図した新企画「対話サロン」を3月28日にスタートさせました。初回サロンにはベルリン日独センターを会場に、指揮者・佐渡裕およびコミッシェ・オーバーのオーケストラマネージャーのアンドレアス・モーリッツ (Andreas MORITZ) を迎えました (2012年3月28日)。佐渡裕は2011年5月にベルリン・フィルハーモニー管弦楽団の定期公演を指揮し、2012年3月29日から3夜連続してベルリン・コンツェルトハウス管弦楽団で指揮棒を振っていました。



尚綱学院高等学校コンサート。2011年3月に予定していたドイツ研修旅行を東日本大震災のために一年間延期した仙台の尚綱学院高等学校の生徒は、研修旅行の最終地ベルリンで、ベルリン日独センターを会場にコンサートを開催しました (2012年3月26日)。コンサートは生徒の合唱と、震災の記憶および震災後の思いの発表で構成され、ドイツからの支援に対する感謝の気持ちが述べられました。

尚綱学院高等学校在学生のドイツ旅行は、「日独高校生交流たけのこ基金」の資金手当てを得て実施されました。

ドイツでは、年に一回全国一斉に「ボーイズデー」が開催されます。これは、中学生から高校低学年の男子生徒に、「専ら女性が就く職業」を体験してもらう職業研修日で、ベルリン日独センターは昨年に引きつぎ今年も参加しました (2012年4月26日)。

最初に、新任の坂戸勝副事務総長が12歳から16歳までの12名の男子生徒に歓迎の挨拶を述べ、つづいて生徒達は各部署を回り、国際会議の企画・実施に係る業務を学び、与えられた課題に果敢に取り組みました。また、日本の文化にも触れ、有意義な一日を過ごしました。



ベルリン日独センターは日本成年後見法学会とともに第2回日独シンポジウム「成年後見法」を開催しました (2012年5月3日)。シンポジウム冒頭でベルリン地方裁判所のアンドレア・ディークマン (Dr. Andrea DIEKMANN) 副所長が、ドイツ世話法の20年の歴史を振り返りました。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

日独会議「リオプラス20」

協力機関：ドイツ国際政治安全保障研究所（ベルリン）

2012年6月5日

第二回日独安全保障ワークショップ

協力機関：ハインリッヒ・ベル財団（ベルリン）、財団法人日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター（東京）

2012年7月6日、東京開催

日独シンポジウム「China's Role in Asia – Research Approaches in Japan and Germany」

協力機関：ライプニッツ学術連合、ドイツ・アジア研究所（ハンブルク）、アジア政経学会（東京）

2012年7月8日、東京開催

第二回国際シンポジウム「ドイツ・ロシア・日本」

協力機関：コンラート・アデナウア財団、世界平和研究所（東京）

開催予定日：2012年9月、モスクワ開催

国際シンポジウム「ドイツ・中国・日本」

協力機関：コンラート・アデナウア財団、世界平和研究所（東京）

2012年11月11日、東京開催

天然資源、エネルギー 地球温暖化、環境

日独会議「将来的産業・エネルギー政策」

協力機関：ハインリッヒ・ベル財団（ベルリン）、富士通総研（東京）

2012年7月4日、東京開催

第2回「日独ソーラーデー」

協力機関：フラウンホーファー日本代表部（東京）、フラウンホーファー太陽エネルギーシステム研究所（フライブルク）、独立法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（東京）（tbc）

2012年11月13日、東京開催

日独会議「資源、エネルギー、気候——日本とドイツにおけるチャンスおよび課題」

協力機関：ヴッパタール気候環境エネルギー研究所

2012年12月3日～4日

少子高齢化社会

日独会議「家族政策としてのタイムマネジメント」

協力機関：筑波大学、ギーゼン大学
2012年9月17日～18日

学術振興を通じた社会発展

日独シンポジウム「災害予防対策における日独協力」

協力機関：ドイツ国際災害支援協会（ベルリン）
2012年9月10日

日独ワークショップ「日独大学間の国際交流部付き職員交流」

協力機関：大学学長会議（ボン）
2012年10月17日～18日

第二回日独シンポジウム「日本とドイツにおける理数教育の改善」

協力機関：ベルリン自由大学、独立行政法人科学技術振興機構（東京）

開催予定日：2012年11月、東京開催

国家、企業、市民社会

日独シンポジウム「企業コンプライアンスの新課題——国際的に事業展開する企業を例に」

協力機関：独日法律家協会（ハンブルク）
2012年6月14日～15日

日独会議「日本と欧州連合の経済連携協定」

協力機関：ドイツ国際政治安全保障研究所（ベルリン）、欧州ビジネス協会（東京）

開催予定日：2012年秋

日独会議「大型災害が地方自治体に及ぼす影響」

協力機関：デュースブルク・エッセン大学、国際交流基金（東京）

開催予定日：未定、東京または仙台開催

諸文化の対話

日独奨学生セミナー「欧州政策」

協力機関：ドイツ学術交流会（ボン）
開催予定日：2012年9月26日～28日

特別事業

日独フォーラム第21回合同会議

協力機関：日本国際交流センター（東京）
2012年11月11月6日～7日

文化事業

コンサート

ダーレム音楽の夕べ（19時30分開演）

第116回：2012年6月20日

日下紗矢子&アンサンブル

第117回：2012年10月19日

ジャズピアニスト中村天平

第118回：2012年11月9日

ジャック・チボー・アンサンブル

展覧会

加藤邦彦 & 温子による「ふたつの世界」彫刻と絵画展

オープニング：2012年5月11日、19時

展示期間：2012年6月29日まで

岡林まゆみ絵画展

オープニング：2012年9月7日、19時

展示期間：2012年10月

オープンハウス

2012年6月9日、14時開場

19時 ジャズ・コンサート：トリオ・ココトブ

（齊藤易子他）+特別ゲスト：シミシ・サマワティ

20時 舞踏ダンス：Motimaru

（近藤基弥・ティッツィアナ・ロンゴ）

人的交流事業

- ・若手研究者招聘事業
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム

日独青少年指導者セミナー

- ・日独勤労青年交流プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム
- ・日独高校生交流のためのプログラム

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会の観覧時間:

月曜日～木曜日10時～17時

金曜日10時～15時30分

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくはwww.jdzb.de → 個別事業

写真右

福島日独協会は福島県飯舘村の3人の青少年をドイツ研修旅行に派遣しました。同事業の支援として、ベルリン日独センターは3万ユーロの寄付金を送りました。

(写真提供: 福島日独協会)



写真下

東日本大震災において壊滅的な被害を受けた宮城県農業高等学校は、仮校舎で授業をつづけていますが、教材や備品が不足しています。そこで、授業に必要なノート型パソコン60台および電子ピアノの購入費相当分として7万5000ユーロを送金しました。(写真提供: 常翔学園高等学校)



写真上

被災を受けた宮城県七ヶ浜町の図書センターの蔵書の一時保管場所に設けられた「ドイツ・コーナー」。ベルリン日独センターは図書センターの移転および新たな蔵書購入費の一部として5万ユーロを寄付しました。(写真提供: 七ヶ浜町)

写真右

向陽中学校(福島県相馬市)吹奏楽部は被災者を慰問するために避難所でコンサートを開いています。ベルリン日独センターは破損・紛失した楽器を補充する資金として相馬市の3校の中学校に5万9000ユーロを寄付しました。(写真提供: NPO青年協議会)

より詳細な報告はベルリン日独センターURL (www.jdzb.de) →「センター紹介」→「震災支援」に掲載しておりますので、そちらをご参照ください。